



第197号

発行所 大阪府危険物品協会連合会
 発行人 田宮 具 策
 大阪市西区西長堀北通1丁目
 四つ橋ビル8階
 TEL (531) 9717. 5910
 定価 1部 20円

全国危険物安全協会連合会

設立準備すすむ

全国危険物安全協会連合会組織について、着々準備がすすめられていたがようやくこのほど発足までにこぎつけ、6月12日創立総会を開催することになった。

全国連合会は数年前よりその結成が計画されていたが、本年に入り数回、福島県、埼玉県、愛知県、大阪府、広島県、愛媛県、福岡県よりなる世話人会が東京都内で催され、会則案、事業計画案等が審議作成された。

連合会は各都道府県の危険物協会連合会を正会員として組織され、本部事務所は東京都内に設けられる予定。また必要に応じ支部事務所も設置されることがある。

事業計画案によると、

1. 危険にかかる災害の予防、警戒、鎮圧に関する調査研究および資料の整備
2. 危険物取扱者等の素質の向上、火災予防思想普及のための講習会、講演会、座談会、映写会等の開催および施設の見学
3. 関係官庁および関係業界との連絡
4. 危険物にかかる災害防止および保安に関する図書、パンフレット等の刊行
5. 功労者の表彰
6. 前各号に掲げるもののほか、前条の目的を達成するために必要な業務をあげている。

参考までに都道府県の危険物協会連合会設立状況は次のとおりである。

別表

ブロック別	都道府県名			
東北	○青森県 福島県	○岩手県 山形県	宮城県	○秋田県
関東甲信越	○茨城県 ○千葉県 ○山梨県	○栃木県 東京都	○群馬県 ○神奈川県	○埼玉県 ○長野県
北陸、東海	富山県 ○静岡県	石川県 ○愛知県	福井県 三重県	○岐阜県
近畿	滋賀県 奈良県	○京都府 ○和歌山県	○大阪府	○兵庫県
中国	○岡山県 鳥取県	○広島県	○山口県	○島根県
四国	徳島県	香川県	○愛媛県	○高知県
九州	○福岡県 ○大分県	佐賀県 宮崎県	○長崎県	○熊本県 ○鹿児島県
北海道	北海道			

(注) ○印は既に設立のもの。

受験準備対策資料

化学に弱い甲種受験者

<乙・4>不合格者の3割は3科目失点

大阪府における主任者試験で、不合格者はどの科目に弱いのだろうか。あるいは甲種受験者の中、乙種免状取得者の合格率は一体どの位だろうか。と受験対策上の諸問題があるようですが、ここに大阪府消防救助課のご好意により大阪府の試験の一部分析統計の資料提供をうけ、皆様の参考に供したい。

大阪府ではここ数年、1年4回の主任者試験が行われている。その内乙種4類は年4回、甲種は1回、乙種全類は1回である。

そこで過去3年間の大阪府で実施された主任者試験を、種類別に分けてみると、次のような結果がでている。

(第1表)

		申請者	受験者	合格者	合格率
甲種	42年	489	476	265	55.7%
	43年	465	454	176	38.8%
	44年	554	538	261	48.5%
	小計	1,508	1,468	702	47.8%
乙1類	42年	81	80	61	76.4%
	43年	112	111	86	77.5%
	44年	105	98	71	72.4%
	小計	298	289	218	75.8%
乙2類	42年	71	70	55	78.6%
	43年	81	80	43	53.8%
	44年	114	112	75	67.0%
	小計	266	262	173	66.4%
3類	42年	98	98	72	73.5%
	43年	115	113	87	77.0%
	44年	94	92	78	84.8%
	小計	307	303	237	78.0%
4類	42年	4,042	3,823	1,864	48.8%
	43年	3,986	3,774	1,694	44.8%
	44年	14,438	13,460	6,535	48.6%
	小計	22,466	21,057	10,093	46.8%

5類	42年	72	68	42	61.8%
	43年	73	73	56	76.7%
	44年	91	88	67	76.1%
	小計	236	229	165	72.3%
6類	42年	250	241	157	65.1%
	43年	221	216	151	69.9%
	44年	286	282	165	58.5%
	小計	757	739	473	64.0%

乙種の各類を比較した場合、4類が他の類と比較し非常に悪い。又、試験当日の欠席率も高い。

◇甲種受験者は化学に弱い

昨年度の試験における甲種受験者を、受験資格の大卒者(化学系)と乙種免状取得者に分けてみると第2表のようである。

(第2表)

受験資格	申請者	実受験者	合格者	合格率
大卒者	322	314	194	61.7%
乙種から	232	224	67	30.0%
計	554	538	261	48.5%

両者には合格率の開きがみられるが、化学系大卒者の合格率が62%は意外である。とくに次の調査結果を総合すると、すなわち、不合格者の大半が理化学で失格していることをみると、その感が深い。

第3表は甲種不合格者277人の成績を科目ごとの得点別(合格点か合格点未満か)に分類したものである。

甲種不合格者でとくに大卒者が「自分は化学屋で法律は不得手だから試験にすべった」ということをよく聞くがこの表をみる限り、これはウソである。

というのは、甲種不合格者277人中法令で失格した者はただの2人しかいない。

不合格者の74%にあたる200人は各論ができていないようだ。すなわち、化学屋と自称する大卒者120を含む277人の内、各論ができない者170人もあり、基礎理化学、各論共にできない者が124人もあげられている。

◇乙・4の30%は全くダメ

次に44年5月期の乙種第4類受験者のうち不合格者400名についての科目別得点は第4表のとおりである。

400人中、3科目とも失点者が約3分の1にあたる118人もいる。これは現行試験問題の程度からみて(1)事業所が受験者撰技を誤った。(2)受験者の受験準備対策が常識はづれも甚しい(例えば、法令や危険物物理化学の内容について全

く無知の状態を受験している者がみうけられる)等の理由があげられ、試験が難かしい、合格率が云々の前に受験者の真剣さがほしい。

次にあと 1 科目できたら合格という者が 162 名、もう少し勉強していれば合格率もグンとよくなっていただろうにと惜しまれる。あと 1 科目の科目をみると、法令 65 人、各論 67 人、基礎理化学 30 人となり、また科目別失点者をみても基礎理化学 213 人、各論 279 人、法令 266 人と乙種 4 類にとって比較的基礎理化学はできやすい科目のようだ。

(第 3 表)

理 化 学	各 論	法 令	
○	○	×	2
○	×	○	95
○	×	×	10
×	○	○	43
×	○	×	3
×	×	○	105
×	×	×	19
×の計 170人	×の計 299人	×の計 34	277

○印は合格点をとっている者

×印は合格点にみたない者

※ 2 科目以上合格点に達していない者が 134 名となっている

(第 4 表)

理	各	法	
○	○	×	65名
○	×	○	67〃
○	×	×	55〃
×	○	○	30〃
×	○	×	26〃
×	×	○	39〃
×	×	×	118〃
×印計 213	×印計 279	×印計 266	400名

○とは合格点以上

×とは合格点にみたない

他府県危険物試験実施状況

(乙種第 4 類)

実 施 府 県 名	実 施 年 月 日	申 込 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 %
東京都	4月～12月 月に1回定施	27,711	24,446	12,710	52.0
神奈川県	44. 6. 1	10,656	8,672	2,826	32.6
	44.11.16	7,843	6,571	3,185	48.5
京都府	44. 5. 25	2,164	1,951	988	50.6
	44.11.16	2,099	1,922	843	43.9
愛知県	44. 5. 11	7,630	6,565	3,196	48.6
	44.11.16	7,841	7,055	3,379	47.8
島根県	44. 7. 16	560	524	141	26.9
	44.12. 9	530	502	276	55.0
秋田県	44. 6. 29	1,199	1,102	377	34.2
	44.11. 9	744	673	247	36.7
埼玉県	44. 5. 25	3,438	3,046	793	25.9
	44.10.26	2,784	2,576	931	36.3
茨城県	44. 7. 13	2,591	2,342	907	38.7
	44.11. 9	1,682	1,516	622	41.0
兵庫県	44. 3. 16	4,898	4,317	1,794	42.0
	44. 6. 8	3,430	3,055	1,554	51.0
	44.10.26	5,081	4,454	2,285	51.0
長崎県	44. 6. 22	854	809	576	71.2
	44.12.14	833	748	310	41.3
広島県	44. 6. 1	3,440	3,113	1,283	41.2
	44.11.30	3,102	2,742	1,007	36.7
滋賀県	44. 7. 20	982	916	414	45.2
	44.11. 9	726	670	229	34.1
静岡県	44. 6. 8	4,744	4,015	1,509	37.6
	44.10.26	4,523	3,834	1,351	35.2
山口県	44.11. 7	2,660	2,394	951	39.7
富山県	44.11. 9	1,325	1,213	582	47.9
山形県	44. 6. 29	1,188	1,048	543	51.8
栃木県	44. 5. 11	1,502	1,333	710	53.2
大分県	44. 6. 22	2,096	1,854	885	48.0
三重県	44. 6. 1	2,031	1,869	1,106	59.2

大阪市で防火管理者講習

大阪市では 6 月 3 日、4 日の両日にわたり、防火管理者講習を関電ホールで開催する。

申込要領は、5 月 18 日～30 日の間、所轄消防署予防係へ申込むこと。ただし定員制、受講料はテキストを含み 1 人 800 円。

大震火災対策について

消防審議会（伊能会長）答申

関東地区大震周期説によれば、ここ数年後、大地震発生危険期間に入るので、消防庁では、これが対策について消防審議会に諮問していたが、このほどその結果を答申した。この答申は関東の震災対策について述べているが、近畿、大阪周辺にも、大震の可能性は避け難く、この答申内容を他山の石とせず、われわれもその対策に油断があってはならない。

そこでこの答申内容の一部を紹介し地震対策の一助にしたい。

答 申 大 要

関東地方南部に起る大地震には一定の周期性があり、また房総半島沿岸の隆起現象がみられること等から近い将来この地方に大地震の発生する危険は単なる推測以上のものと考えられているが、東京はじめこの地方の都市の現状から大震が発生すれば大正12年の関東大地震をはるかにしのぐ深刻な被害を招くのみならず、その影響は国全体に及ぶ重大な事態の発生が予想される。

当審議会は昭和43年7月、消防庁長官より東京地方の大震火災に対してとるべき方策について諮問を受けたのであるが、大震火災に関する諸対策は、対策相互の関連性が密接であるとともに、火災以外にも重大な被害が予想されるので、火災に関してはできるだけ具体的事項について、また火災以外の事項はその大綱についてそれぞれの方策を検討し、今後の具体的対策樹立に資することとしたものである。

1. 大震火災対策の早期確立と総合的推進の必要性

大震火災対策は多岐多量にわたり、かつ相互の関連性が密接であるので現存の都市および防災対策では極めて深刻な被害の発生が予測される。

国および地方公共団体等は大地震周期説による危険時期を指標として、その対策を速やかに確立し、これによって国および都、県が中心となって市町村の防災対策の充実をはかるとともに、民間の自衛協力体制を醸成して総合的かつ広域的な対策を確立する必要がある。

2. 国および地方公共団体等の責務

大震火災に対処するには国をはじめ個人に至るまでの防災に関する責務を十分認識して、それぞれの段階において具

体的な防災対策を進める必要がある。

すなわち、国は国自体の防災体制の確立と、都、県、市町村の防災諸対策に対する援助、指導、調整等の施策を進めること、都、県、市町村は大震火災対策に関する地域防災計画の具体化を進めるとともに、都市防災化の実施を促進すること、指定公共機関等はそれぞれの施設の安全性およびその機能が十分保持できるよう防災業務計画を具体的に整備してその対策を確立すること、住民等は災害の重大性と住民等に期待される防災上の責務を十分認識してその防災上の責務を十分認識してその防災態勢を整えること等である。

3. 対策の目標と重点

大震火災対策は人命の安全確保等あらゆる障害を克服して早期にその完遂を期するもの、あるいは都市の防災的改善等長期かつ膨大な経費を必要とするもの等多岐にわたるものである。従って、その推進にあたっては重要性その他にもとづいて、これを短期的に遂行を期する対策、および中、長期にわたる対策に区分して、それぞれ目標および重点を定めて対策の樹立および推進を行なうことが必要である。

危険物施設、その他都市構造の近代化による地震時の災害危険

最近における都市の危険物の取扱、貯蔵は激増のすう勢を示している。

また輸送についてもタンクローリー、タンカー輸送の増加のほか、パイプラインによる輸送方法等の具体化が進められており、地震に際して危険物施設等から大きな災害を誘発することが考えられる。

また高圧ガス施設等についてもその耐震性は十分でないと考えられ、これらにおける爆発、出火、有毒ガスの流出などの危険が考えられる。

その他、高層建築物、地下街あるいは交通機関等においても、地震の場合集中的な人命危険等の発生が予想される。

これら危険性の実態を把握して有効な対策を推進することは極めて重要なことであるが、現存未だ具体的検討がなされていないので、今後速やかにその危険実態の把握を行なうことが必要である。

火 災 防 止 対 策

地震対策の中、火災防止対策は最も重要であり、この対策におよぼす影響は極めて大である。

出火防止および危険物、ガス等の漏洩防止

近時、石油ストーブ、LPG器具、危険物施設、法規制以下の微量危険物、その他の地震の際の出火危険が著しく増加し、現状のままでは膨大な出火数が見込まれる。

従って、これに対しては次のような施策を強力に進める必要がある。

ア. 石油ストーブについてはその出火機構を明らかにし、構造の安全化のための施策、場所による使用の一部規制、地域暖房の実施等の検討を行なうこと。

イ. LPGについては構造上の安全の研究と設備工事等の

適正をはかること。

ウ. 危険物施設については耐震基準の強化を検討すること。

エ. 微量危険物についてはその保管方法の改善、指導を行なうとともに、大量のマッチ、花火等の保管についてその規制を検討すること。

大阪府乙種4類試験実施

受験申請 3553人

合格発表は 6月9日

大阪府では本年度第1回、乙種第4類取扱主任者試験を5月24日(日)、午前と午後に分けて近畿大学で実施した。

申請者 3,553人

実受験者

.....

なお、合格者の発表は6月9日(火)府庁および府下消防署で行なうとともに、合格者本人宛通知される。

また、試験に先だち府連合会では、青少年会館、労働会館、農林会館および堺労働セツルメントの延べ7会場で実施した。

受講者は延2,300名であったが、出席率はいづれの会場も一般に悪かった。

次は7月、乙種全類

次回は7月下旬実施される計画であるが、試験種類は乙種全類の予定。なお講習等の実施計画は6月上旬発表の予定。

実務経歴証明を慎重に

主任者試験の受験資格に実務経歴があるが、とくに乙種の場合は、これが唯一の受験資格である。

そこで受験申請時受験願書にその証明を添付するように

なっているが、最近これがとりあつかいについて非常に軽率にあつかわれる傾向にある。

例えば (イ) 証明内容を記入せずに形式的に印だけ押しである。

(ロ) 証明資格のない人の証明が多い。

(ハ) とくに法人の場合、不適正な印が多い。

府当局ではこの傾向を訂正するために今後証明者並に印鑑について厳正な審査をするようであるから、次回申請時より関係事業所のご協力をお願いするとともに、不備な証明書は受付られないので注意されたい。

とくに法人の場合は、法人の名称と、代表者の内容を伴った印鑑(ゴム印ではない)を使用すること。

前回は担当者の個人印で通用したとの理由で今回も通用するとは限らない。

大阪府危険物取扱主任者試験委員会

大阪府では5月11日危険物取扱主任者試験委員会を開催昭和45年度の試験計画、試験問題等について検討した。

45年度の試験計画は春、夏、秋、冬の4回の予定。

試験委員は次のとおり。(順序不同 敬称略)

▷畑中良一(大阪市消防局長) ▷田藤四郎(山川薬品工業㈱大阪工場長) ▷田宮呉策(大阪府危険物品協会連合会事務局長) ▷畑中豊作(大阪府民生部長) ▷伏崎弥三郎(大阪府立大教授府立工専学校長) ▷星野誠作(貝塚市消防長) ▷吉原新太郎(大阪府民生部消防救助課長) ▷野沢寿之(大阪労働基準局安全課長) ▷和田信明(山文油化㈱顧問) ▷中嶋恭三(大阪府立工業奨励館化学部長)

消防ポンプから家庭用消火器まで!

消防機器の総合メーカー

梯子消防車
消防ポンプ車
保険付消火器
クレーン車

森田ポンプ株式会社

本社 大阪市生野区腹見町2の33
TEL (751) 1351
営業所 東京・大阪・仙台・名古屋・福岡
富山・北海道



保険付

家庭用万能消火器ピーナス

信頼のマーク



製造所においてニトロ化釜爆発

4月14日午後6時55分頃、東淀川区T社の合成香料（キシレンスク）の製造所において、ニトロ化釜が爆発し、製造所の屋根を大破、付近の装置類を損壊し、損害額1,600万円におよぶ事故が発生した。

この製造所は鉄骨スレート葺2階建、建面積121㎡延242㎡で、2階には計量タンクおよび反応釜等の設備があり、主としてターシャルブチルメタキシレンをニトロ化し粗製キシレンスクを生成しており、1階にはろ過器、乾燥機等の設備があり、2階で生成して粗製品を精製し、合成香料であるキシレンスクを製造している。

爆発事故を起こしたのは2階のターシャルブチルメタキシレンのニトロ化釜であり、事故当日の作業の状況は、先ずニトロ化釜に硫酸計量タンクから98%の硫酸を仕込み、引き続き98%の硝酸を仕込んでその攪拌作業を30分で終わった。午後1時30分からそのニトロ化釜にターシャルブチルメタキシレンを滴下し始め、ニトロ化反応工程に入った。このニトロ化反応は、あらかじめ計量しておいたターシャルブチルメタキシレンを濃硫酸と濃硝酸の混酸に攪拌しながら滴下し、14～15時間を要して行なうものである。ところが午後6時50分頃に、作業員が隔測温度計によりニトロ化釜の温度が異常に下がっているのに気づき、ニトロ化釜の攪拌機が停止しているのを発見した。そこで、作業員が攪拌機の始動スイッチを入れたのであるが、それと同時にニトロ化釜の通気口等から白煙が噴出し、爆発した。

この状況から原因としては、ターシャルブチルメタキシレンの比重が約0.8であり、混酸の比重が約1.7であることから、攪拌機が停止していた間に滴下されたターシャルブチルメタキシレンが混酸の上部に層をなした状態にあったところ、作業員が攪拌機のスイッチを入れたことにより急に攪拌され異常反応を起こしたものと考えられている。な

お、攪拌機の停止していた時間は、温度記録計に表わされた温度降下の状況等から約1時間であると推測される。

同社ではニトロ化釜に異常があった時の緊急装置として釜下部に液抜取口を設け、屋外の安全用ピットに液を放出するようにしていたのであるが、どうしたわけかこの装置は活用されなかった。もし作業員が、攪拌機の停止を発見した時に、この緊急措置をしていたなら、この爆発事故は防止できたであろうと悔まれてならない。

この事故発生と同時に同社では「爆発対策本部」を設け原因の究明にあたりるとともに、次の事故防止対策をたてている。

- (1) ニトロ化釜の攪拌機が止まった時にニトロ化釜の攪拌装置の誤操作により、災害が発生するおそれのあるスイッチは一般のスイッチから切離し、単独とする。
- (2) 自動警報を発する装置を設ける。
- (3) ターシャルブチルメタキシレンの滴下バルブは、攪拌停止と同時に(2)の警報装置と連動して、閉止するものとする。
- (4) 反応液の温度が70°Cになれば警報を発し、80°Cになれば(3)の滴下バルブを閉止し、ニトロ化釜底部の緊急排出バルブを開放できるものとする。
- (5) ニトロ化釜底部の緊急排出バルブは、停電時のことを考慮して空素の圧力による遠隔操作ができるものとする。

標識、参考書案内

▷鉄板メラミン塗装標識 (給油取扱所等)	1枚	¥ 400
▷F・P・R強化プラ標識	1枚	¥ 550
▷塩ビ、消火器標識	1枚	¥ 80
▷運搬用標旗(布)	1枚	¥ 70
▷運搬用発光文字標識	1枚	¥ 650

大阪市危険物品協会

あらゆる消防設備・設計・施工

非常扉の自動開錠装置
防火扉・危険物貯蔵所等の自動閉鎖装置 } YMオートアンロック
泡・ガス・エアホーム消火装置

YM式オートアンロック西日本総括
齊田式救助袋 近畿地区
日本ドライケミカル(株)
ヤマト消火器(株)

代理店

株式会社

三和商会

TEL 06 (443) 2456

防 災 用 品 紹 介 コ ー ナ ー

完 燃 式 無 煙 焼 却 炉

最近危険物のくず、かすをはじめ各種有機物質の廃棄処分について公害問題ともあわせ業界の悩みの種となっているが、廃棄処置の方法としての焼却処分法として、無煙無臭焼却炉開発された。

これは、強制供給流通燃焼方式を採用した焼却炉で、ジェットブローアで噴射送風され、燃焼が助成促進され高速噴射による空気の渦流帯を通過されることにより、よく混合高温され、可燃性物質は無煙で完全に焼却・有害成分は高温で加熱分解される。又、塩素や亜硫酸ガス等が排出する場合は、ガス吸収装置を併用することにより公害問題も解結される。



特長は①バイ煙・臭気等の公害がない ②大量の産業廃棄物を短時間で処理できる ③燃焼熱を利用して温水・スチーム供給の熱源として利用できる。故障が少く寿命が長い。

写真は、ハynes H型で、価格はH50型(処理能力毎時50立)で97万円、V型(処理能力毎時10立)で35万円、取扱店は、真弓興業株式会社(352・4185)(0722・38・9261)

大 阪 市 消 防 局 庁 舎 完 成

大阪市消防局新庁舎は昨年来一部竣工し、業務は1月より開始していたが、このほど旧庁舎も撤去され、新庁舎はガレージ、前庭などすべて完工した。





ヤマト自動車用消火器

いかなる悪条件にもビクともしない生命力

《スピード》《確実》《安全》
3拍子そろった消火威力



ヤマト消火器株式会社

本社・工場 大阪市東成区深江中1の13

大阪府危険物連合会長に

日本触媒・赤木氏

大阪府危険物品協会連合会では、4月27日午後、大東市三鶴山荘で本年度総会を開催、次のとおり役員が改選が行われた。

名誉会長 左藤義詮（大阪府知事）

会長 赤木健男（吹田市危険物品協会々長）

副会長▷畑中豊作（大阪府民生部長）▷松村喜美（大阪市危険物品協会副会長）▷古松歳代（枚方市火災予防協力会々長）

理事▷吉原新太郎（大阪府消防救助課長）▷浅香亮（堺市高石市消防組合消防本部協力会々長）▷林一三郎（東大阪市西防火協会々長）▷福竹正治（豊中市危険物防火安全協会々長）▷西孝雄（大阪市危険物品協会役員）▷芝孝治郎（大阪市危険物品協会役員）

常任理事、田宮具策（大阪府危険物品協会連合会）

監事▷杉岡金蔵（大東市火災予防協会）▷中西国光（大阪市危険物品協会役員）

大阪市危険物品協会会長には

住友化学製造所長 森下氏

大阪市危険物品協会では、会長改選期にあたり、4月23日役員会で次期会長に、住友化学工業㈱大阪製造所、取締役所長森下嘉夫氏が選出された。

茨木市災害予防協会20周年記念式

茨木市災害予防協会では、創立20周年を迎え、記念祝典を5月16日午後1時から茨木市民会館大ホールで開催した。当日は茨木市長、茨木市消防長をはじめ大阪府危険物品協会連合会長ら多数の来賓を迎え盛大におこなわれた。

ちなみに、同協会の沿革をみると、戦後間もない昭和24年10月1日、茨木市危険物保安協会として会員12社で発足。昭和31年、災害予防協会に改称今日に至る。現会員数352社、会長は日東電気工業㈱社長皆川利男氏

摂津市防火安全協会で消防施設見学会

摂津市防火安全協会では、5月13日午後、消防施設見学会を催し、35名の会員出席のもと、ヤマト消火器㈱、アサヒビール吹田工場の2施設を見学した。

吹田市危険物協会春季総会

吹田市協会では昭和45年度総会を5月20日バスを駆って宇治静山荘で開催した。

大阪市消防局係級大異動

大阪市消防局ではさきの課署長級の異動に伴い、係長級の異動を4月21日次のとおり発令した。今回の異動で目につくことは係長級で6名の司令会長が生れたことである。なお予防課危険物係主任上田氏は司令に昇進、都島署警備司令に栄転、後任には衛生局より技術吏員松穂齊治氏が就任した。

▷任司令長総務課庶務係長 中尾浩（庶務係長）▷任司令長機械課主査 矢ヶ部俊高（技術係長）▷消防学校主査 司令長田村敏夫（東副署長）▷任司令長東副署長沼本謙三（大正副署長）▷任司令長南副署長 井上雅美（指令第二係長）▷任司令長東淀川副署長 国貞举吾（警備司令）▷任司令長西成副署長 妙中直和（西成副署長）▷人事教養課教養係長 谷口幸雄（都島警備担当司令）▷警備課警備計画係長 吉川幸一郎（警備第二係長）▷警備課警備第一係長 井谷稔（警備司令）▷警備課警備第二係長 倉田幸義（警備司令）▷警備課指令第二係長 城代清幸（警備指令）▷任司令警備課救急係長 川畑望（警備課）▷警備課通信係長 大倉久雄（警備第一係長）▷警備課警備司令 小竹正（港警備担当司令）▷警備課警備司令 橋本茂樹（此花警備担当司令）▷警備課警備司令 村田嘉也（天王寺警備担当司令）▷任司令警備課警備司令 武智保（阿倍野）▷任司令警備課警備司令 八幡定年（総務課）▷任司令北警備担当司令 岡積勝雄（警備課）▷任司令都島警備担当司令 上田桂一（予防課）▷任司令此花警備担当司令 寺田清（人事教養課）▷任司令港警備担当司令 佐野健（予防課）▷大正副署長 成尾重敏（警備課警備司令）▷任司令天王寺警備担当司令 坂浦勲（港）▷任司令南警備担当司令 森本政一（人事教養課）▷任司令西淀川警備担当司令 谷中安三（西成）▷生野副署長 平田治雄（生野警備担当司令）▷任司令生野警備担当司令 高山久男（警備課）▷阿倍野副署長 片桐由夫（阿倍野警備担当司令）▷任司令阿倍野警備担当司令 大藤義道（南）▷任司令西成警備担当司令 今若英男（警備課）▷水上副署長 岩中貞雄（西淀川警備担当司令）▷総務課主査 岡逸作（総務課）▷機械課技術係長 森川定義（機械課）▷指導課主査 石田繁三（警備課通信係長）▷警備課主査 武内正隆（水道局配水課主査）▷総務部 平井明治（南副署長）

大阪市協会 事務局長に松村氏

大阪市危険物品協会では4月23日の役員会で事務局長田宮具策氏勇退に伴う後任に、同協会 松村光惟氏を発令した。